

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

- ・ 本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第46条の4に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものである。
- ・ 法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の本店、支店及び営業所において閲覧することが可能である。

三豊証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 三豊証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年 9月 30日  
(登録番号) (四国財務局長(金商)第7号)

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年 7月	三豊合同証券株式会社 設立
昭和30年 1月	川之江出張所 開設
昭和34年 3月	三豊証券株式会社に社名変更
昭和37年 5月	三島出張所 開設
昭和40年 12月	蓬莱証券株式会社と合併、三豊蓬莱証券に社名変更
昭和62年 1月	三豊証券株式会社に社名変更
昭和62年 1月	新居浜営業所 開設
昭和64年 1月	東予営業所 開設
平成2年 10月	新居浜支店 新築(支店昇格)
平成4年 6月	三島支店 新築(支店昇格)
平成21年 3月	東予営業所を新居浜支店と統合
平成24年 10月	川之江営業所を三島支店に統合し四国中央支店に改称

#### (2) 経営の組織

別紙1の「会社組織図」参照

### 4. 主な株主の氏名又は名称並びに所有株式数及び議決権比率

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 三浦 聖人	396,220	30.55
2. 白川 ツヤ子	161,230	12.42
3. みずほ証券株式会社	90,000	6.94
4. 村上 省三	81,560	6.25
5. 村上 健一	65,780	5.01
6. 三浦 美恵子	64,600	4.93
7. アセットマネジメントOne	60,000	4.62

氏名又は名称	保有株式数	割合
8. 株式会社百十四銀行	53,000	4.08
9. 白川 修司	33,800	2.54
10. 「個人」	33,420	2.54
その他 (37名)	268,390	20.06
計 47 名	1,308,000	100.00

一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載している。

#### 5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	三浦 聖人	有	常勤
専務取締役	白川 修司	有	常勤
取締役管理本部長	細川 博和	無	常勤
監査役	三崎 光春	無	非常勤

以上 4名

#### 6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
細川 博和	取締役管理本部長

#### 7. 業務の種別

金融商品取引業（法第2条第8項）

- 1 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引
- 2 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- 3 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- 4 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

- 1 有価証券の貸借業務
- 2 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- 3 保護預り有価証券担保貸付業務
- 4 有価証券に関する顧客の代理業務

- 5 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- 6 累積投資契約の締結業務
- 7 他の金融商品取引業者等の業務の代理

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒768-0060 香川県観音寺市観音寺町甲 1158 番地 1
四国中央支店	〒799-0405 愛媛県四国中央市三島中央 4 丁目 9 番 24 号
新居浜支店	〒792-0827 愛媛県新居浜市西喜光地町 8 番 4 号
丸亀営業所	〒763-0007 香川県丸亀市宗古町 13 番地 1

9. 他に行っている事業の種類

「顧客紹介業務」

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体

「日本証券業協会」

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

12. 加入する投資者保護基金の名称

「日本投資者保護基金」

13. 当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関

「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」



## Ⅱ. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

別紙2の「業務概要」参照

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	300	300	300
発行済株式総数	1,308千株	1,308千株	1,308千株
営業収益	516	652	707
(受入手数料)	453	530	600
((委託手数料))	371	410	495
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	66	92	74
((その他の受入手数料))	15	27	31
(トレーディング損益)	42	104	98
((株券等))	▲43	12	6
((債券等))	85	91	91
((その他))	—	—	—
純営業収益	509	646	702
経常損益	52	190	179
当期純損益	72	126	142

#### (2) 有価証券引受・売買等の状況

##### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自 己	602	965	327
委 託	39,519	42,793	55,840
計	40,121	43,758	56,167

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高	
平成 28 年 3 月 期	株券	—	—	—	12	28	—	—
	国債証券	—	/	—	65	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	2,573	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	2,650	28	—	—
平成 29 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	21	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	3,940	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	3,940	21	—	—
平成 30 年 3 月 期	株券	—	—	—	8	—	—	—
	国債証券	—	/	—	2	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	2,435	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	2,446	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当事項ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	909.0%	1,024.0%	982.2%
固定化されていない自己 資本 (A)	1,604	1,715	1,831
リスク相当額 (B)	176	167	186
市場リスク相当額	27	21	19
取引先リスク相当額	32	37	41
基礎的リスク相当額	117	108	125

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	34	35	36
(うち外務員)	31	32	34

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

別紙 3 「貸借対照表」参照

(2) 損益計算書

別紙 3 「損益計算書」参照

(3) 株主資本等変動計算書

別紙 4 「株主資本等変動計算書」参照



2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	40	47	6	40	46	5
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	40	47	6	40	46	5

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

該当事項ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

無し

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、法律や証券業協会ルールをベースとした厳格な社内規程や社内管理体制を整備し、営業活動が適正に行われるよう努めております。社内体制としては各店に「営業責任者」と「内部管理責任者」を配置し、又本店には営業本部を設置し、営業部門の営業活動を的確に把握できる体制を整えております。

また「営業責任者」と「内部管理責任者」を指導、監督する立場として「内部管理統括責任者」に取締役管理本部長及び検査部長を充て、社内全体に法令等を遵守する営業姿勢を徹底させています。

##### 2. 分別管理等の状況

###### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

###### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	411	640
期末日現在の顧客分別金信託額	420	650
期末日現在の顧客分別金必要額	386	518

###### ② 有価証券の分別管理の状況

###### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	48,477千株	0千株	37,315千株	0千株
債券	額面金額	124百万円	3,481百万円	111百万円	3,448百万円
受益証券	口数	15,476百万口	0百万口	13,834百万口	0百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

###### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	154千株	89千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	0百万口	0百万口
その他	額面金額	—	—

## ハ 管理の状況

### 現金

顧客の金銭は、法令を遵守して、顧客分別金として日証金信託銀行株式会社の金銭信託口座に特定金外信託として預けています。

### 有価証券

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しています。

有価証券の種類	会社の管理形態
国内株式 上場投信	<p>顧客有価証券は、株式会社だいこう証券ビジネス（以下「だいこう証券ビジネス」という）及び自社にて管理しています。</p> <p>社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替決済制度の規定に基づき、だいこう証券ビジネスにおいて、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。</p> <p>非上場の株券については、自社金庫において顧客ごとに封筒に分けて管理しており、当社の帳簿によっても顧客ごとに判別できる状態になっております。</p>
債券	<p>国債については社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替決済制度の規定に基づき、日証金信託銀行株式会社において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。</p> <p>CB については社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替決済制度の規定に基づき、だいこう証券ビジネスにおいて、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。</p> <p>外国債券については HSBC 証券にて混蔵管理しております。当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できる状態で管理しております。</p>

<p>受益証券</p>	<p>顧客有価証券は、株式会社だいこう証券ビジネス（以下「だいこう証券ビジネス」という）及びみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」という）にて管理しています。</p> <p>社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替決済制度の規定に基づき、だいこう証券ビジネス及びみずほ証券において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。</p>
-------------	--

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項ありません。

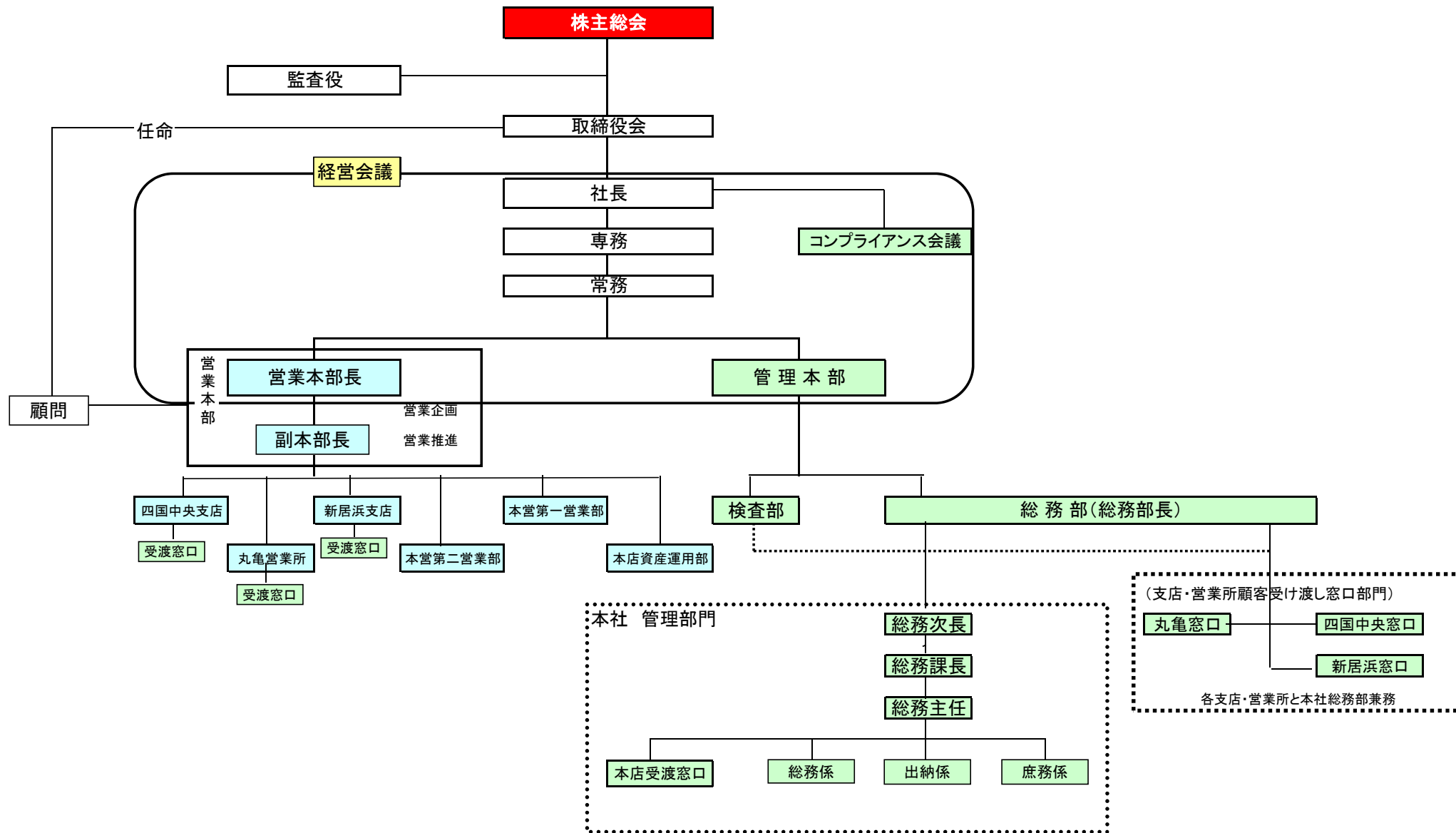
## V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。



## 1. 業務の概要

## (1) 業績の状況

当会計年度におけるわが国経済は、好調な海外経済を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

株式市場については、日経平均株価が4月に18,900円台で始まった後、米国によるシリア爆撃や北朝鮮情勢への懸念などの地政学的リスクから18,000円台前半での軟調な展開で推移しました。その後、米国株式市場や企業業績の好調を受けて上昇基調に転じ、6月には20,000円台に乗せましたが、米国株の高値警戒感から、国内株式市場も膠着感の強い動きとなり、20,000円台前半で上値が抑えられる展開が続きました。8月以降は北朝鮮のミサイル発射、核実験の実施で再び緊張感が高まり、円高の進行とともに一時19,200円台まで下落しましたが、10月に入ると、米国株式市場は良好な米国経済指標を支えに過去最高値を更新、国内株式市場においても過去最高の連騰記録となる16連騰を記録するなど好調に推移しました。そして11月には25年10ヶ月ぶりに23,000円台を回復し、年明けの1月には一時24,000円台をつけるまで上昇が継続しました。しかしその後、米国の予想を上回る賃金の上昇や金利の上昇を受け一転下落基調となり、円高も進行する中、2月には一時21,000円を割り込むまで急落、3月には米トランプ大統領の鉄鋼・アルミニウム製品関税強化の発表で再度21,000円を割り込むなど波乱の相場環境となり、日経平均株価は21,454円で期末を迎えました。

このような環境のもと、当会計期間の営業収益は7億7百万円（前期比+8.4%）、経常利益は1億79百万円（前期比-5.8%）、当期純利益は1億42百万円（前期比+12.7%）となりました。

当会計年度の受入手数料は以下のとおりであります。

(千円)

	前会計年度 (平成28年4月～平成29年3月)	当会計年度 (平成29年4月～平成30年3月)	前年度比(%)
委託手数料	410,288	495,052	+20.6
(株 券)	(380,372)	(489,759)	(+28.7)
募集・売買取扱手数料	92,769	74,008	-20.2
その他の受入手数料	27,931	31,715	+13.5
合計	530,988	600,776	+13.1

また、外国債券販売による債券トレーディング損益については、91百万円（前期比+0.4%）となりました。

貸借対照表  
平成 30年 3月 31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	1,839,566	トレーディング商品	
預託金	650,000	商品有価証券等	
顧客分別金信託	650,000	デリバティブ取引	
金融商品取引責任		約定見返勘定	1,684
準備預託金		信用取引負債	509,006
その他の預託金		信用取引借入金	506,636
トレーディング商品	79,525	信用取引貸証券受入金	2,370
商品有価証券等	79,525	有価証券担保借入金	
デリバティブ取引		有価証券貸借取引受入金	
約定見返勘定	6,434	現先取引借入金	
信用取引資産	509,006	預り金	616,926
信用取引貸付金	506,636	顧客からの預り金	499,403
信用取引借証券担保金	2,370	募集等受入金	
有価証券担保貸付金		その他の預り金	117,522
借入有価証券担保金		受入保証金	24,010
現先取引貸付金		発行日取引受入保証金	
立替金	△5	信用取引受入保証金	24,010
顧客への立替金		先物取引受入証拠金	
その他の立替金	△5	有価証券引渡票受入金	
募集等払込金		その他の受入保証金	
短期差入保証金		有価証券等受入未了勘定	
発行日取引差入証拠金		受取差金勘定	
信用取引差入保証金		短期借入金	
先物取引差入証拠金		前受金	
有価証券引渡票支払金		前受収益	
その他の差入保証金		未払金	13,349
有価証券等引渡未了勘定		未払費用	8,079
支払差金勘定		未払法人税等	30,888
短期貸付金	14,243	繰延税金負債	
前払金		賞与引当金	
前払費用	1,398	その他の流動負債	
未収入金	1,077		

未 収 収 益	15,109	流 動 負 債 計	1,203,945
繰 延 税 金 資 産		固 定 負 債	
その他の流動資産		長 期 借 入 金	
貸 倒 引 当 金	△	繰 延 税 金 負 債	270
流 動 資 産 計	3,116,357	退 職 給 付 引 当 金	99,625
固 定 資 産		そ の 他 の 固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産	581,319	固 定 負 債 計	99,896
建 物	68,266	引 当 金	
器 具 備 品	11,531	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	4,467
土 地	501,521	引 当 金 計	4,467
無 形 固 定 資 産	2,073	負 債 合 計	1,308,308
の れ ん		(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	150,146	株 主 資 本	2,537,517
投資有価証券	46,584	資 本 金	300,000
出 資 金	12,210	新 株 式 申 込 証 拠 金	
長 期 貸 付 金	12,514	資 本 剰 余 金	25,785
長期差入保証金	9,230	資 本 準 備 金	25,785
長期前払費用	2,256	そ の 他 資 本 剰 余 金	
前払年金費用		利 益 剰 余 金	2,211,732
繰 延 税 金 資 産	4,220	利 益 準 備 金	61,200
そ の 他	69,830	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,150,532
貸 倒 引 当 金	△6,700	積 立 金	1,662,235
固 定 資 産 計	733,540	繰 越 利 益 剰 余 金	488,297
繰 延 資 産		自 己 株 式	△
創 立 費		自 己 株 式 申 込 証 拠 金	
繰 延 資 産 計		評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,070
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,070
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	
		土 地 再 評 価 差 額 金	
		新 株 予 約 権	
		純 資 産 合 計	2,541,588
資 産 合 計	3,849,897	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,849,897



損 益 計 算 書  
〔 平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月 31日まで 〕

科 目	金 額	千 円
営 業 収 益		千円
受 入 手 数 料		千円
委 託 手 数 料	495,052	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	74,008	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	31,715	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		千円
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	6,697	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	91,941	
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		98,638
金 融 収 益		8,393
営 業 収 益 計		707,809
金 融 費 用		4,944
純 営 業 収 益		702,864
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		525,602
取 引 関 係 費	65,238	
人 件 費	348,850	
不 動 産 関 係 費	15,542	
事 務 費	62,406	
減 価 償 却 費	12,760	
租 税 公 課	9,190	
貸 倒 引 当 金 繰 入		
そ の 他	11,613	
営 業 利 益 ( 又 は 営 業 損 失 )		177,262
営 業 外 収 益		2,558
営 業 外 費 用		9
経 常 利 益 ( 又 は 経 常 損 失 )		179,811
特 別 利 益		
臨 時 利 益	24,000	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入		
特 別 利 益 計		24,000
特 別 損 失		
有 価 証 券 評 価 減		
臨 時 損 失	409	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	696	

## 別紙 3

特 別 損 失 計	1,106
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	202,705
法人税、住民税及び事業税	60,405
法人税等調整額	
当期純利益（又は当期純損失）	142,299

貸借対照表  
平成 29年 3月 31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	1,835,758	トレーディング商品	
預託金	420,000	商品有価証券等	
顧客分別金信託	420,000	デリバティブ取引	
金融商品取引責任		約定見返勘定	7,745
準備預託金		信用取引負債	439,271
その他の預託金		信用取引借入金	399,439
トレーディング商品	111,146	信用取引貸証券受入金	39,832
商品有価証券等	111,146	有価証券担保借入金	
デリバティブ取引		有価証券貸借取引受入金	
約定見返勘定	18,521	現先取引借入金	
信用取引資産	439,271	預り金	497,010
信用取引貸付金	399,439	顧客からの預り金	374,270
信用取引借証券担保金	39,832	募集等受入金	
有価証券担保貸付金		その他の預り金	122,740
借入有価証券担保金		受入保証金	15,760
現先取引貸付金		発行日取引受入保証金	
立替金	△59	信用取引受入保証金	15,760
顧客への立替金		先物取引受入証拠金	
その他の立替金	△59	有価証券引渡票受入金	
募集等払込金		その他の受入保証金	
短期差入保証金		有価証券等受入未了勘定	
発行日取引差入証拠金		受取差金勘定	
信用取引差入保証金		短期借入金	
先物取引差入証拠金		前受金	
有価証券引渡票支払金		前受収益	
その他の差入保証金		未払金	12,585
有価証券等引渡未了勘定		未払費用	9,947
支払差金勘定		未払法人税等	63,882
短期貸付金	13,849	繰延税金負債	
前払金		賞与引当金	
前払費用	1,158	その他の流動負債	
未収入金	981		

未 収 収 益	14,699	流 動 負 債 計	1,046,202
繰 延 税 金 資 産		固 定 負 債	
その他の流動資産		長 期 借 入 金	
貸 倒 引 当 金	△	繰 延 税 金 負 債	454
流 動 資 産 計	2,855,327	退 職 給 付 引 当 金	117,593
固 定 資 産		そ の 他 の 固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産	586,821	固 定 負 債 計	118,048
建 物	67,864	引 当 金	
器 具 備 品	17,434	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	3,770
土 地	501,521	引 当 金 計	3,770
無 形 固 定 資 産	2,082	負 債 合 計	1,168,021
の れ ん		(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	143,336	株 主 資 本	2,414,837
投資有価証券	47,505	資 本 金	300,000
出 資 金	12,210	新 株 式 申 込 証 拠 金	
長 期 貸 付 金	12,617	資 本 剰 余 金	25,785
長期差入保証金	9,230	資 本 準 備 金	25,785
長期前払費用	2,859	そ の 他 資 本 剰 余 金	
前払年金費用		利 益 剰 余 金	2,089,052
繰 延 税 金 資 産	4,121	利 益 準 備 金	61,200
そ の 他	61,492	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,027,852
貸 倒 引 当 金	△6,700	積 立 金	1,662,235
固 定 資 産 計	732,240	繰 越 利 益 剰 余 金	365,617
繰 延 資 産		自 己 株 式	△
創 立 費		自 己 株 式 申 込 証 拠 金	
繰 延 資 産 計		評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,708
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,708
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	
		土 地 再 評 価 差 額 金	
		新 株 予 約 権	
		純 資 産 合 計	2,419,546
資 産 合 計	3,587,568	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,587,568

損 益 計 算 書  
 ( 平成28年 4月 1日から  
 平成29年 3月 31日まで )

科 目	金 額	千 円
営 業 収 益		千円
受 入 手 数 料		530,988
委 託 手 数 料	410,288	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	92,769	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	27,931	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		104,258
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	12,704	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	91,553	
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		
金 融 収 益		<u>17,384</u>
営 業 収 益 計		652,631
金 融 費 用		<u>6,485</u>
純 営 業 収 益		646,145
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		458,449
取 引 関 係 費	61,209	
人 件 費	289,507	
不 動 産 関 係 費	16,065	
事 務 費	58,298	
減 価 償 却 費	12,531	
租 税 公 課	9,481	
貸 倒 引 当 金 繰 入		
そ の 他	11,355	
営 業 利 益 ( 又 は 営 業 損 失 )		187,696
営 業 外 収 益		3,187
営 業 外 費 用		15
経 常 利 益 ( 又 は 経 常 損 失 )		190,867
特 別 利 益		
臨 時 利 益		
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	687	
前 期 損 益 修 正 益	61	
特 別 利 益 計		748
特 別 損 失		
有 価 証 券 評 価 減		
臨 時 損 失	14	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入		

## 別紙 3

特 別 損 失 計		14
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		191,601
法人税、住民税及び事業税		64,923
法人税等調整額		399
当期純利益（又は当期純損失）		126,278

株主資本等変動計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金							
平成29年3月31日残高	300,000,000	25,785,000		25,785,000	61,200,000	1,662,235,000	365,617,905	2,089,052,905		2,414,837,905	4,708,681		4,708,681	2,419,546,586
事業年度中の変動額														
利益準備金の積立														
剰余金の配当							△19,620,000	△19,620,000		△19,620,000				△19,620,000
利益処分による役員賞与														
当期純利益							142,299,797	142,299,797		142,299,797				142,299,797
別途積立金積立														
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△637,910		△637,910	△637,910
事業年度中の変動額合計							122,679,797	122,679,797		122,679,797	△637,910		△637,910	122,041,887
平成30年3月31日残高	300,000,000	25,785,000		25,785,000	61,200,000	1,662,235,000	488,297,702	2,211,732,702		2,537,517,702	4,070,771		4,070,771	2,541,588,473

株主資本等変動計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
						別途積立金	繰越利益剰余金							
平成28年3月31日残高	300,000,000	25,785,000		25,785,000	61,200,000	1,662,235,000	255,035,219	1,978,470,219		2,304,255,219	1,964,239		1,964,239	2,306,219,458
事業年度中の変動額														
利益準備金の積立														
剰余金の配当							△15,696,000	△15,696,000		△15,696,000				△15,696,000
利益処分による役員賞与														
当期純利益							126,278,686	126,278,686		126,278,686				126,278,686
別途積立金積立														
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											2,744,442		2,744,442	2,744,442
事業年度中の変動額合計							110,582,686	110,582,686		110,582,686	2,744,442		2,744,442	113,327,128
平成29年3月31日残高	300,000,000	25,785,000		25,785,000	61,200,000	1,662,235,000	365,617,905	2,089,052,905		2,414,837,905	4,708,681		4,708,681	2,419,546,586